

2023 年度事業報告

1. 内外の主な情勢と活動

コロナ禍やウクライナ危機による食料供給網の混乱、歴史的な円安等による飼料や燃油、化学肥料などの生産資材価格の高騰により大きな影響を受けた1年となった。

和牛枝肉の価格（建値となる東京食肉市場の加重平均価格）は、令和4年度では、コロナの感染拡大や物価の上昇による消費者の生活防衛意識の高まり等の影響もあり、前年を下回って推移した。令和5年度は、引き続き、物価の上昇により、小売り向けの引き合いが弱まっていることなどから、前年を下回って推移している。

肉用子牛価格についてみると、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響による枝肉価格の低下に伴い低下した。その後、枝肉価格の上昇に伴い回復したが、令和4年5月に子牛価格が下落。直近の令和5年度第3四半期では、黒毛和種が保証基準価格を下回って推移し、21年ぶりに肉用子牛生産者補給金制度が発動されることになった。

配合飼料価格についてみると、令和4年には、ウクライナ情勢を受けシカゴ相場が上昇したこと等を背景に、配合飼料価格が高騰した。令和5年には、南米産とうもろこしの方策や米国産とうもろこしの順調な生産等を反映して、依然と高水準であるものの低下傾向で推移している。

このような状況を受け、国は12月に2024年度の畜産物価格を決めた。子牛価格の低迷時に補てんする肉用子牛生産者補給金の保証基準価格は、黒毛和種で1頭当たり8,000円増の56万4,000円、合理化目標価格は同5,000円増の44万4,000円で、いずれも前年度から上げた。褐毛和種やその他の肉専用種も前年度より上げ、飼料等の資材価格の高騰を反映させた形となった。また、生産基盤強化などに向けた関連対策として、子牛価格の下落時に補填する和子牛生産者臨時経営支援事業の3ヶ月延長や飼養衛生管理に取り組む生産者に対し、価格下落時に奨励金を出す優良子牛生産推進緊急支援事業を決めた。

国際関係では、米国産牛肉へのセーフガード（緊急輸入制限措置）の見直しを反映させた改正日米貿易協定が決着し、令和5年1月1日から発効した。従来では米国産の輸入量が基準を上回れば発動したが、環太平洋連携協定（以下、TPP）各国と米国の輸入量の合計がTPPで定める基準を上回ることも条件となり、発動しづらくなった。

TPPは英国の加入を正式に承認し、2018年の発効後、初の新規加入国となり、12カ国体制となった。

輸出では、2023年1-11月の農林水産物・食品の輸出額が1兆2,775億円を記録し、前年の年間実績を上回った。中でも、牛肉は前期比12.2%増の約516億円で輸出額を大きく増加させた。

このような状況の中、生産基盤の拡大や経営者の所得増大に向けた取り組みに全力を尽くすため、全国肉用牛経営者会議は各生産者組織と連携し、全国農業経営者協会の各事業に参画、関係する会議等への参加及び畜政活動等を行った。

2. 活動内容

(1) 通常総会の開催

日時：2023年2月2日（木）

方法：オンラインと現地参集の併用方式

内容：2023年度通常総会

- 第1号議案 2022年度事業報告の承認
- 第2号議案 2022年度収支決算の承認
- 第3号議案 2023年度事業計画の設定
- 第4号議案 2023年度収支予算の設定
- 第5号議案 2023年度会費の徴収について
- 第6号議案 役員の改選に関する件
- その他

(2) 監事会の開催

書面により監事監査を開催

内容：2022年度収支決算（案）について監査

(3) 研究会等の開催

① 全国農業経営者研究大会 肉用牛分科会（勉強会、意見交換）の開催

日時：2023年2月2日（木）

方法：オンラインと現地参集の併用方式

内容：「農事組合法人飛騨牛繁殖センターにおける肉用牛繁殖の取組」

農事組合法人飛騨牛繁殖センター 上坪 庄一 氏

② 現地研究会の開催

日時：2023年11月16日（木）～17日（金）

場所：神奈川県

内容：

◆ 1日目

「小野ファーム（横浜市）の農場や6次産業化施設見学」

株式会社小野ファーム 取締役 小野 浩二 氏

◆ 2日目

「石井ファーム（葉山町）の農場及び直売所見学」

石井ファーム 代表 石井 裕一 氏

(4) 情報活動

「全牛ニュース」を中心とした情報提供